



連合推薦宮古市議2017年12月定例議会報告



竹花邦彦宮古市議、一般質問で①宮古・室蘭フェリー航路開設で期待される産業振興課題、②新規高卒者の就職内定状況と雇用課題、③子ども子育て幸せ基金事業の3点を質しました。

質問 宮古港フェリー利用促進協議会や市のポートセールス等におけるフェリー利用に対する観光・物産・物流事業者等の反応はどうか。市の受け止め方を伺う。

答弁 山本市長 フェリー活用に対する事業者等の反応は、トラックドライバーが十分に休息できる10時間の航路で、無料で雪が少ない三陸沿岸道路が利用できる優位性もあり、航路に関心を示す事業者が増えつつある。観光面でも洞爺湖有珠山ジオパークを結ぶ航路として、観光客の利用が多いものと船会社も期待していると聞いている。

12月4日の花巻でのセミナー参加者も120人と昨年度の北上セミナーの80人を上回っており参加した企業も26社から43社に増えている。宮古市としては、三陸沿岸道路や宮古・盛岡横断道路の整備とあわせて、北海道と岩手県を結ぶ初めてのフェリー航路に、関心と期待が高まっていると受け止めている。

質問 フェリー航路開設による観光・物流の促進など産業振興への期待は大きい。この期待を実現のものにする市のさん産業振興戦略と具体的施策を伺

答弁 観光・物産の両面で、両氏が連携した動きが出てきている。フェリー就航と復興道路等の整備を契機として地場産業の販路などに取り組む。

質問 観光客の受け入れや物産・物流の促進における課題点は何か。課題認識と今後の対応について伺う。

答弁 フェリーの発着時間に対応した朝食や入浴の提供、乗船客の交通の確保、魅力的な観光メニューの提供が課題と認識している。物産・物流に関しては、復興道路が完成するまでの間の顧客や荷物の確保が課題であると認識している。

これらの課題に対しては、宮古港フェリー利用促進協議会を中心に関係者との連携を強化することで課題解決に取り組んでいく。



協同輸送・広域連携・交通連携を提言 再質問の中で共同輸送・広域連携による観光ルート設定・交通連携の3点を市長に提言し、検討を求めました。

フェリー就航に伴い、宮古港からの貨物、物産の集荷が一つの課題となります。しかし、地域業者、団体等は単体での貨物・物産の量的確保に困難性があり、地場産品等の販路拡大につながるためには、これを克服する必要があり、宅配・物流業者等と連携し事業者や団体等が共同で貨物・物流出荷を行うシステムを検討すべきと提言しました。これにより、輸送コスト負担の軽減にもつながると指摘しました。

観光面での課題として、フェリーの宮古港到着が午前6時、出航時間午前8時と言う発着時間は、市内の観光客受け入れ対応が出来ず、観光客が素通りし、宮古が単なる通過点になりかねない懸念があるとして、広域連携による観光ルートの設定等、フェリー利用観光客を市内宿泊につなげる戦略構築の必要性を指摘。また、フェリー就航を地域の鉄道やバスの利用促進につなげる視点でのJR山田線、三陸鉄道、県北バスとの連携と具体的対応を提起しました。



質問 市内の新規高卒予定者の就職内定状況及び市内・管内事業所等への就職内定状況を伺う。

答弁 岩手労働局から発表された10月末現在の新規高卒者の就職内定状況は、宮古公共職業安定所管内の求職者が193人で、内定者が170人、就職内定率が、88.1%となっている。昨年比2.3ポイント増課している。市内高校の管内企業への就職内定状況は、12月5日現在、求職者が、75人、内定者が、73人で内定率97.3%となっている。昨年同時期と同じである。

質問 11月末で工場休止となった岩手缶詰宮古工場の76名の解雇者に対する市の対応と支援策を伺う。

答弁 市では、宮古公共職業安定所、岩手県、宮古年金事務所と合同で解雇予定者への各種制度説明会を10月13日に実施した。その後10月16日以降5回に分けて個別相談を職業安定所等において実施してきた。今後も職業安定所等の関係機関と連携し、再就職希望者の一日も早い就職に向けて支援していく。解雇者の生活安定のために市が利子補給している「離職者対策資金貸付」についても引き続き周知していく。

質問 子ども・子育て基金創設に係る9月議会一般質問で、市長は待機児童解消に向けた支援策や子育て支援拠点事業の充実などを検討していると答弁された。今議会においても「子ども・子育て幸せ基金条例」が提案されているが、この間の検討を踏まえた基金活用施策の具体的内容を示されたい。

答弁 子どもを幸せに育てられるまちとしての施策をさらに推進するため、関連施策等の実現及び安定した財源確保を目的として、「宮古市子ども・子育て幸せ基金条例」を本会議に提案した。

この基金活用施策の具体的内容については、待機児童解消に向けた民間保育士確保のための支援と子育て世帯への経済的支援を計画している。

保育士確保支援については、市内民間保育施設等に新たに就職する保育士を対象とした住居費、保育士資格取得のための奨学金返還、潜在保育士の再就職の支援について検討している。

子育て世帯に対する経済的支援については、平成29年4月分より保育料等の軽減と合わせ第2子を半額に、第3子以降は無料とする保育料の軽減を実施している。今後は、基金活用による「保育所等の施設を利用せず在宅で子育てをする世帯への経済的支援」について検討を進める。

詳細な内容について、平成30年度当初予算で提案のうえ説明いたします。



一言メモ 「Iターンの民間保育士対象 月額条件3万円の住宅費補助を検討」

子ども・子育て幸せ基金条例は、12月21日の本会議で可決されましたが、市は12月11日の教育民生常任委員会で、下記の基金事業計画概要案を示しています。さらに検討を加え、3月議会(新年度予算案)で提案するとしています。

事業計画概要案の今後の検討に当たっての課題点の一つは、民間保育士住宅費支援事業の対象者範囲です。概要案では「原則Iターン者」としていますが、賃貸住宅移住のUターン者等についても支給検討が必要です。

課題の二つ目は、在宅の子育て世帯に対する経済的支援の給付金額や収入要件の設定です。子育て支援としての現金給付には、目的や内容等について誰もが納得できるものでなければなりません。他制度の均衡・公平性の観点も必要です。市の今後の検討が注目されます。

	事業名	事業案概要
1	民間保育士住宅費支援事業	1.新採用保育士の家賃実績と保育所が給付する住宅手当との差額の1/2(月額上限3万円)を補助。(市→保育所→保育士) 2.原則Iターン者対象。臨時保育士も対象。就職3年を上限に5年継続。
2	民間保育士確保奨学金返還支援事業	1.私立保育園等の保育士を対象に、保育士資格を取得するために借入した奨学金の返済の一部を補助。 2.生活福祉資金貸付制度、県育英奨学資金等の貸付金・奨学金を対象とする。(原則、他の支援が無い制度のみ補助が少額の場合差額を支援) 3.早期退職の場合は5割~10割の返還義務。
3	潜在保育士確保再就職支援	1.新たに復職する保育士に就職支援金を支給。 2.就業継続支援金として5年間、1年ごとに支援。 3.非正規職員も対象。2年間以上の就業を条件。早期退職の場合は返金。
4	在宅での子育て支援金	1.在宅で子育てをする世帯に対し、給付金を支給し経済的支援を行う。 2.収入要件の設定を検討

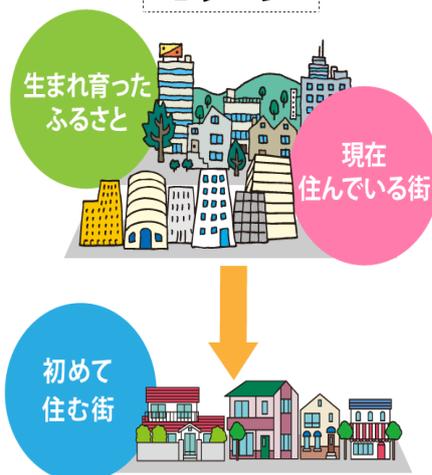
Iターン者

出身地とは別の地方に住む、特に都市部から田舎に移り住むこと。

Uターン者

地方から都市部へ移住した者が再び生まれ故郷に戻ってくること。

Iターン



Jターン者

地方から大都市へ移住した者が、生まれ故郷の近くの(元の移住先よりも)規模の小さな地方大都市圏や、中規模な都市に戻り定住すること。

(例・岩手県の人口の少ない町から首都圏に移住の後、盛岡に戻る場合のこと。)

Oターン者

1度Uターン就職した若者が、田舎暮らしの刺激のなさや保守性などに嫌気がさして、再び大都市に戻って就職することなど。





島山 茂宮古市議、一般質問で①健康増進事業と地域医療課題、②公契約条例制定について、を質問。
今回は当選後2回目となる質問となった。

○宮古市の健康増進事業と地域医療課題について

今後、少子高齢化・人口減少社会を迎え、平均寿命は100歳時代が叫ばれる中、いかに健康で生活できるか「健康寿命」が注目をされている。一方、医療費は年々増加傾向にあり、いかに健康保険制度を適正・公平に維持していくのが課題とされている。

質問

本市は医療費が年々増加傾向にあり、分析から「運動不足や食事など生活習慣に問題がある」と指摘されている。そこで、基本的対策となる健診及びがん検診受診率の現状と課題を伺う。

答弁 山本市長

特定健診は40%、がん検診は高い種類で23%、と県平均を下回っている。特に働き盛り世代の受診者が少ない。再勧奨するなど受診率向上に取り組みを強化する。

質問

当地域の医師数は全国平均の6割、県平均の8割と医師不足が深刻。市民からは「待ち時間が2時間で診察2分」との声も聞かれる。医師確保と休診科の再開が急務、そこで、現状の課題と今後の取り組みを伺う。

答弁 山本市長

県立宮古病院は、多くの診療科で非常勤医師対応が続いている。常勤医師の確保や診療体制の充実を強く働き掛けて行く。また、奨学金制度を活用し将来の人材確保にも努める。

質問

国は今後、インセンティブ導入で各自治体に医療費の適正化及び抑制を促す方針。そこで、市民へ質の高い医療サービスを提供できる「みやこサーモンケアネット」の普及状況と今後の課題を伺う。

答弁 山本市長

効果として、薬や検査の重複化を防ぎ患者の負担軽減、効率的な医療対応が可能となる。現在、登録者2853名で人口の5%あまり、更に住民へ周知や普及啓発に取り組む。

※「みやこサーモンケアネット」

宮古・下閉伊地域の医療機関・薬局・訪問看護事業等に保管されている医療・介護に関する情報を、患者の同意を得たうえで、相互に共有することにより効率的な医療を提供し、患者と医療機関などの双方に役立てるためのシステムです。

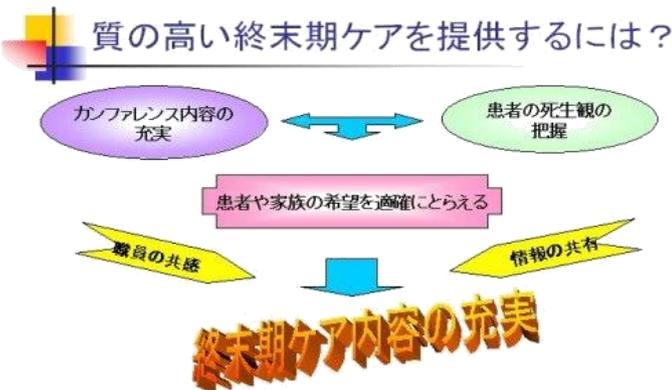


質問

終末期医療は、国民の関心が高く、本人・家族が治療方法を選べる時代。宮崎市では本人の意思と尊厳を大事にする終末期医療を考える取り組みをしている。本市も検討すべきと思うが見解を伺う。

答弁 山本市長

終末期医療は、医師の判断のもと、本人及び家族の希望により進められるもので、慎重に検討する。



○効率的・透明性の高い 公契約条例制定を!

質問

公契約条例は平成22年に野田市で制定以来、全国に広がり岩手県も本格施行している。公契約は国民の税金で行われている。その実施は効率的で透明性が高く市民生活の向上と活力ある社会の実現に寄与する必要がある。また、働き方改革からも条例制定が急務と考えるが今後の方針は?

答弁 山本市長

本市では、先進自治体の条例制定後の効果及び問題点を把握してきた。今後は県の報告結果と先進自治体の諸課題を引き続き他自治体の動向を注視つつ研究を進める。



《一言メモ》

- ・「宮古市子ども・子育て幸せ」基金条例制定、民間保育確保や子育て支援事業を目的
- ・宮古市墓地区画増設工事は、平成30年度に200区画増設予定。
- ・市営建設工事にかかわる指名停止期間を24ヶ月から12ヶ月へ変更。
- ・「日本政府が速やかに核兵器禁止条約に署名し、国会が批准することを求める」意見書が採択される。
- ・東京オリンピック、パラリンピック「日本の木材活用リレー、みんなで作る選手村ビレッジプラザ～」に宮古市が決定。費用はすべて宮古市負担。
- ・東日本大震災被害者に対する固定資産税の減免、平成32年度まで条例改正。
- ・家庭的保育事業開設準備補助金270万円が補正予算成立、平成30年度からスタート予定。
- ・公共施設等総合管理基金へ10億円積立。
- ・津軽石新駅の土地取得費、912万円。
- ・田老総合事務所新築移転事業で、公設による新築スペースに信金の場所確保をめぐって総務常任委員会が紛糾。
- ・津波避難路の整備状況、平成29年10月現在、完成25、工事中24、未着工42。



知っていますか!

2018年4月1日より有期労働契約から「無期労働契約」への転換を申し込むことができます!

労働相談キャンペーン街頭演説・ティッシュ配布行動実施!

日程 2018年2月4日(日)
時間 午前10時集合(ドラ・宝くじ売り場)
場所 マリンコープ ドラ
宮古地域の労働者で困っている方も居るかもしれません!
皆さんからのご協力お願いいたします。
各単組に文書にて通知済み!

お知らせ!

2018春季生活闘争「宮古地域討論集会」を開催します。!

開催日程 2018年2月21日(水)
開催時間 18時30分～
開催場所 シーアリーナ
管理棟 3階大会議室

状況報告
2018春季生活闘争方針説明
宮古市議会議員議議会報告(決意表明含む)
竹花市議・畠山市議

春季生活闘争・市議選の勝利を掴むため皆さんの参加をお願いします。!

